

平成14年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会		代表者	理事長 小林義明		所管部課	経済勤労課商工係	
	基本財産	300,000千円		設立年月日	平成4年4月1日		電話	3397-2521	
	事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。		顧客(サービス対象)	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族		事業内容	会員事業 ・バスマーの主催、各種チケット斡旋頒布等。 祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、ラドンセンター等の利用補助。 住宅等ローンの斡旋、退職金共済への加入促進。 一般事業 各種講座、セミナー等の開催。	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート			
		配点	得点	比率%	評価				
	計画性	400	320	80.0	A				
	目的適合性	400	340	85.0	A				
	健全性	900	780	86.7	A				
	効率性	500	390	78.0	B				
	経済性	500	400	80.0	A				
総合	2700	2230	82.6	A					
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成11年度	平成12年度	平成13年度	特記事項		
		総収入	千円	227,255	207,312	227,878			
		総支出	千円	224,044	201,956	216,231			
		資産	千円	410,114	414,459	420,780			
		補助金収入依存度	%	44.1	45.0	44.4			
		受益者負担	千円	85,638	75,567	90,390			
		事業費比率	%	80.7	80.4	80.8			
		管理費比率	%	19.3	19.6	19.2			
		職員一人当たり事業収入	千円	7,135	6,297	8,217			
		経常収支	千円	3,210	5,356	11,646			
	経常支出人件費比率	%	34.0	35.1	32.6				
	損益分岐点	千円	220,920	197,053	198,232				
	組織	総職員数	人	33	33	31			
常勤役員比率		%	8.3	8.3	9.1				
事業分析	活動指標	指標名	算式	単位	平成11年度	平成12年度	平成13年度		
		提供事業数	提供するサービスの項目数	事業	1,016	873	851		
		協会窓口利用者数	年度内に協会の窓口を利用した人数	人	6,088	5,489	5,388		
	教養講座受講者数	教養講座第1期～第3期の述べ受講者数	人	2,345	2,005	2,402			
	成果指標	会員数	各年度末	人	5,651	5,350	4,953		
		加入事業所数	各年度末	所	2,332	2,220	2,129		
経営実績	会員のニーズに応えるよう 毎年事業内容の見直しや執行方法の改善を行った。会員の拡大についても様々な取り組みを行っているが、不況による影響が大きく、廃業等による退会者が新規入会者を上回る状況が続いており会員増に結びついていない。								

【公社等団体経営評価（1次評価）】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
異なる会計制度のもとで、多岐にわたる事務を担当するには、専門実務研修の充実が必要である。	毎年度行っている事務事業見直しにより、人件費、管理運営費等の縮減が図られた。	会員の意識調査等をもとに事業内容の見直しを行い、会員ニーズに合わせた事業提供を行っている。

【公社等団体経営評価】
不況の影響で、会員の減少傾向が続いている。安定した協会運営を行うためにも、会員拡大が最重要課題である。

【所管部課経営評価（2次評価）】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
協会の事業規程見直し検討委員会報告書に基づいて中長期計画の策定や経営面での改善が図られ、現状では事業が適正に執行されている。 会員ニーズの調査や、事業内容のチェック体制も整備されており、事業内容は、より魅力的なものへと変更され、勤労者の福祉の向上という目的にも適合している。 パソコンによる公益法人財務会計システム導入等事務処理の改善、コスト低減の努力がされている。	毎年度、事務事業の見直しが行われている。それにより、人件費、管理運営費等の縮減が図られている。

事業分析 現状の分析 評価	事業分析 目標設定の考え方	事業分析 事業の推移
中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、会員の意識調査等をもとに事業内容の見直しが行われており、会員ニーズに合わせた魅力ある事業提供を行っている。 なお、民間のカルチャーセンターなどの講座等と競合する事業もあり、受益者負担についての検討が必要である。	中小企業を取り巻く厳しい状況のもとで、会員の拡大は難しく、逆に会員の減少傾向が続いているが、事業所・会員の増加によるスケールメリットを生かした経営を行うためにも、会員拡大が最重要課題である。 そのためには会員にとって魅力ある事業内容、利用しやすいサービスの提供への努力が必要である。 中小企業を取り巻く厳しい状況を考えると、現状では無理の無い目標設定がなされているが、将来的にはさらに目標を高める必要がある。	人員の削減、事業の見直し、会員獲得のための創意工夫など経営努力が見られる。今後ともその姿勢を維持しつつ、経費の節減を図る必要がある。

【所管部課経営評価】

- 1 中小企業を取り巻く厳しい状況のもとで、会員の拡大は難しく、会員の減少傾向が続いているが、事業所 会員の増加によるスケールメリットを生かした経営を行うためにも、会員拡大が最重要課題である。
- 2 会員にとって魅力ある事業内容、利用しやすいサービスの提供への努力が必要である。
- 3 定額補助方式の将来像を財団に示す必要がある。
- 4 職員派遣制度のあり方と効率的な組織運営について、区全体としての検討が必要である。

【総合経営評価（3次評価）】

不況の影響により、会員数、事業所加入率は漸減傾向である。会員意識調査を毎年実施し、翌年度の事業に反映するなど、会員ニーズに応えた事業運営を進めつつあるが、意識調査結果の有効活用、会員増加を図るためのPR方法の工夫など、会員拡大に向けた一層の努力が必要である。
事務事業の効率化、職員数の見直しなどの取り組みにより、管理費、人件費の削減努力を継続している。平成13年度は、事業収入と受益者負担が11年度の水準に回復したことにより、経常収支や経常収支比率が改善している。これらの傾向を定着させる必要がある。

平成14年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会	代表者	理事長 小林義明	所管部課係名	区民生活部経済勤労課商工係	
基本財産	300,000千円	設立年月日	平成4年4月1日	電話	3397-2521	
顧客	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族		事業内容	当協会では総合的な勤労者福祉事業として、区内在住の勤労者全体のための [一般事業] と協会会員のための [会員事業] を実施している。		
事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。			<p>一般事業 各種講座等事業 : 勤労者等の要望に応じた、セミナー、講座等の事業を行う</p> <p>福祉事業 : 中小企業の勤労者が臨時に必要とする資金の融資を指定する金融機関に斡旋する。</p> <p>会員事業 自己啓発、余暇活動事業 : 会員の自己啓発、余暇活動を支援するため必要な事業を行う (バスツアーの主催、各種チケットの斡旋頒布、指定宿泊施設利用補助、夏季保養施設等の借上)</p> <p>在職中の生活安定事業 : 会員の生活安定の一助とするため給付事業を行う (結婚等祝金、死亡弔慰金、入院等見舞金の支給)</p> <p>健康維持増進事業 : 会員の健康維持増進のため必要な事業を行う (人間ドック、指定健康施設等の利用補助)</p> <p>財産形成事業 : 会員に対し、財産形成を助長するため必要な事業を行う (住宅等ローンの融資斡旋、中小企業退職金共済事業への加入促進)</p>		
事業規模	<p>平成13年度末現在</p> <p>会員事業所数 : 212事業所</p> <p>会員数 : 488人</p> <p>給付事業 : 祝金等30区分、521件</p> <p>健康維持増進 : 人間ドック等6事業、520人</p> <p>主催事業 : バスツアー等6事業</p> <p>各種チケット頒布 : 交通チケット等131事業、25,172件</p> <p>指定宿泊施設 : 398施設、508人</p> <p>借上施設 : 保養施設等9事業、8,715件</p> <p>その他指定店 : 95施設</p> <p>各種講座等 : 教養講座等27事業、2,243人</p>			区への要望	<p>区派遣職員について</p> <p>区からの派遣職員のあり方や協会固有職員のあり方等、今後の財団等の職員制度について早急に示すよう要望する。</p> <p>財政支援のあり方について</p> <p>昨年導入された「定額補助制度」は、2年間実施した後に見直しを行うことになっている。協会運営の自主性を図り、計画的な事業執行を行っていくためには、定額制についての考え方が将来にわたり明らかにされる必要があると考える。</p> <p>受益者負担について</p> <p>区行革計画で受益者負担の導入が計画されている。しかし、区全体としてどのような基準で行うか、というものが無いので実行に移されないでいる。当協会でも実施したとしても、同じ建物内の他の部署の講座等が無料であれば区民の納得が得られない。計画はあるが、それを実行に移す組織横断的な検討組織がないためか、協会としてどの部署に聞けばよいのかも分からない。早急に基準を示すよう要望する。</p>	
組織構成	<p>組織</p> <p>理事会 (理事長1人、副理事長3人、常務理事1人、理事14人)</p> <p>評議員会 (評議員20人)</p> <p>監事 (監事2人)</p> <p>事務局・管理課4人 (常勤2人、非常勤2人)・事業課6人 (常勤3人、非常勤3人)</p>					

平成14年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	11年度実績	12年度実績	13年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	提供事業数	提供するサービスの項目数	事業	1,016	873	851	900	18
	協会窓口利用者数	年度内に協会の窓口を利用した人数	人	6,088	5,489	5,388	5,500	18
	教養講座受講者数	教養講座第1期～第3期の延べ受講者数	人	2,345	2,005	2,402	2,500	18
	加入促進パンフレットの配布	加入促進パンフレットの配布数	枚	1,440	1,707	1,931	2,000	18
	生活資金融資のあっせん	取扱件数	件	2	2	14	10	18
成果指標	会員数	各年度末	人	5,651	5,350	4,953	5,600	18
	加入事業所数	各年度末	所	2,332	2,220	2,129	2,300	18
	事業所加入率	会員事業所数/区内中小企業数 = 加入率 (%)	%	11.0	10.7	10.2	10.6	18
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>各年度ほぼ同様の事業を提供しているが、会員の意識調査等を基に会員ニーズに合わせた事業内容の見直しを行っている。窓口利用者は会員の減少とともに減ってきているが、ファックスサービスの導入により、代金引替の利用者は増加する傾向にある。教養講座を第1期から第3期に分けて実施している。区の広報で勤労者を対象に募集している。加入促進パンフレットの配布以外にも、区の広報や各種団体の集まりで会員募集を行っているが、社会経済状況を反映し、減少傾向に歯止めがかからないのが現状である。中小企業の勤労者が臨時に必要なとする資金の融資を協会が指定する金融機関にあっせんする。</p>				<p>社会経済状況が不透明な中ではあるが、会員規模を平成11年当時に回復させることを目標に置く。</p>				

平成14年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式 説明	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	備考	
財務状況	総収入 (経常収入)		千円	247,558	238,571	227,255	207,312	227,879		
	総収入のうち	補助金収入		千円	116,851	107,598	100,114	93,264	101,196	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	122,035	124,737	121,613	108,907	121,520	
		基本財産運用収入額		千円	3,392	5,101	4,695	4,171	3,901	
		受益者負担		千円	83,892	87,538	85,638	75,567	90,390	
		受益者負担費率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	43.8	45.7	47.4	46.5	51.7	
	総支出 (経常支出)		千円	244,901	237,326	224,045	201,957	216,231		
	総支出のうち	全事業の事業費		千円	191,436	191,643	180,826	162,394	174,793	
		収益事業の事業費		千円	-	-	-	-	-	
		管理費		千円	53,465	45,683	43,219	39,563	41,438	
		総人件費		千円	71,279	71,594	70,189	70,902	70,458	
	経常収支	経常収入 (総収入) - 経常支出 (総支出)	千円	2,657	1,245	3,210	5,356	11,646		
	資産		千円	392,533	396,626	410,114	414,459	420,780		
	負債		千円	22,682	19,370	23,046	20,133	13,662		
正味財産		千円	369,851	377,256	387,068	394,325	407,117			
基本財産額		千円	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	34	34	33	33	31		
	内訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	21	21	21	21	20	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	5	5	5	5	5	
		常勤固有職員数		人	0	0	0	0	0	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	7	7	6	6	5	
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	52,899	48,142	45,802	39,996	43,083		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	4,069	3,703	3,816	3,333	3,916		
単 位 当 た り	一事業当たり単価	総事業費 / 提供事業数	円	344,309	212,228	177,979	186,018	205,398		
	一会員当たり単価	総事業費 / 会員数 (年度平均)	円	29,959	30,890	30,299	29,377	33,711		
	職員一人当たりの収入	事業収入 / 職員数	円	9,387,350	9,595,161	10,134,462	9,075,652	11,047,293		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成14年度公社等経営評価 運営評価表 (経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	11年度	12年度	13年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費 (決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	78.1	72.7	79.8		
	2 経常収支	経常収入 (総収入) - 経常支出 (総支出)	千円	3,210	5,356	11,646		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	101.4	102.7	105.4		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	97.5	89.6	111.6		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	95.3	91.2	109.9		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	80.7	80.4	80.8		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	19.3	19.6	19.2		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	44.1	45.0	44.4		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	0.0	0.0	0.0		
	# 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	0.0	0.0	0.0		
健 全 性	# 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	94.4	95.1	96.8		通常増加が望ましい
	# 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	1.6	1.4	1.3		通常増加が望ましい
	# 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	34.0	35.1	32.6		通常減少が望ましい
	# 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数 (非常勤役員を除く) × 100	%	8.3	8.3	9.1		通常減少が望ましい
効 率 性	# 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	8.3	7.7	7.7		通常減少が望ましい
	# 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	18.4	1.6	2.0		通常増加が望ましい
	# 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	0.6	0.5	0.5		通常1回以上が望ましい
経 済 性	# 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数 (非常勤役員を除く)	千円	10,134	9,076	11,047		通常増加が望ましい
	# 資産剰余率	剰余金 (当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	2.4	1.8	3.0		通常増加が望ましい
	# 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	220,920	197,053	198,232		
	# 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	97.2	95.1	90.0		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成14年度公社等経営評価 運営評価表 (経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	80	計画性 (400点)
	2 年次事業計画書 (収支予算書)が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	80	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	80	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	80	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	目的適合性 (400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	80	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	健全性 (900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	80	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	80	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	80	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	80	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援 (補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社 (団体)の情報を公開しているか	100	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	80	効率性 (500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	100	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	50	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	80	経済性 (500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	80	

平成14年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表 (2次評価)

主管部 課係名	区民生活部経済労働課商工係	電話番号 1324	団体名	財団法人杉並区勤労者福祉協会
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	平成12年度に財団法人杉並区勤労者福祉協会事業規程見直し検討委員会を設置し、中期長期の事業のあり方について検討が行われた。経営面では、検討委員会の報告を基に適正かつ計画的に事業が執行されていると考える。		
	目的適合性	中小企業を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、会員のニーズも多様化している。平成12年度に全会員を対象に意識調査を行い、その結果を平成13年度予算に反映させており、事業目的に適合していると考え。一般事業・会員事業の内容はともに財団設立の趣旨に合致している。		
	健全性	事業内容の適法性のみならず妥当性をチェックする体制が整備されている。また、財務会計の状況についても、適正に執行されている。		
	効率性	パソコンによる公益法人財務会計システムの導入等、事務処理において効率的な改善の努力が見られる。		
	経済性	コスト低減のための努力がなされている。		
定量評価	計画性	経常収支が黒字決算となっており、平成12年度に行った事業規定見直し検討委員会の報告に基づく、事務事業の見直し等各種の改善の効果が表れたものと考え。		
	自立性	平成13年度より、補助金の定額補助方式が採用されており、公社の自立的な経営努力や効率化の促進が図られている。		
	健全性	職員数の削減により人件費が抑制されている。		
	効率性	毎年度、事務事業の見直しが行われている。それにより、人件費、管理運営費等の縮減が図られている。		
	経済性	魅力ある事業を会員に提供するなど、会員獲得への経営努力が見られる。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現 状 の 価 値	活動 指 標	事業を健全に運営するには会員数の拡大が重要であり、会報やパンフレットなどの印刷物によるPR、魅力ある事業を提供するためのニーズ調査等、会員拡大の手段を講じている。 サービスを利用しやすいものにするための努力もなされている。
	成果 指 標	区内中小企業事業所加入率は10%前後となっているが、スケールメリットを活かした事業運営を行うには、加入率をさらに高める努力が必要と考える。魅力ある事業が提供されていれば、任意退会率は下がり、平均サービス利用率が高まる。そのためには時代や会員ニーズに即した事業内容とするため、事業の見直し等の努力が必要である。 なお、平均サービス利用回数が増加すると、協会負担が増え、財政を圧迫する要素にもなるので、その面での配慮も必要である。
目 標 考 え 方 定	活動 指 標	中小企業を取り巻く環境の変化により、加入事業所数・会員数が減少している。本事業は多数の事業所・会員を擁することによるスケールメリットによるところが大きい。減少しつつある会員数をPR等により増加させることが望ましい。 さらに紙媒体以外に、インターネット等を活用したPR、申込み、払込方法など、会員に利用しやすいサービス提供方法の検討が必要である。
	成果 指 標	中小企業を取り巻く厳しい状況が今後も続くことを考えると、現状では無理の無い目標設定がされている。しかし、協会の安定した健全な事業運営の維持のため、将来的にはさらに目標を高める必要がある。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	職員数の削減により入件費が抑制されている。事業における受益者負担率についても見直しが行われ、現状では適正に事業が執行されている。 なお、公社等の財政支援のあり方検討会の報告書（平成12年8月）にもあるとおり、各種講座等の自主事業の有料化と事業の独立採算制の定着、自主財源の増収について努める必要がある。
	組 織	職員数は、平成9年度の13名から平成13年度の11名へと削減が図られ、現状では適正な組織規模となっていると考える。また、公社等の財政支援のあり方検討会の報告書（平成12年8月）のとおり、平成14年度より事務局制を導入して組織のスリム化を図り、効率的な組織・執行体制の整備に努めている。 なお、公益法人等派遣法施行に伴う職員体制のあり方を検討する必要がある。
	サ ー ビ ス	会員に対して意識調査によるニーズの把握も行われ、適切なサービスが行われていると考えるが、なお継続して事業の見直しの努力を継続していく必要がある。
	コ ス ト	会員が減少することに対応し、維持管理費的なコストの削減が必要であり、本項目に挙げられた総事業単位あたりのコストについては、職員数の削減によりコストの削減が図られている。 これに対しコストについては、事業数や会員数に比例して総事業費が変化する項目であるので、単にコストだけでは論じられず、この表に現れない事業内容の充実を図る努力が必要である。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分 析 、 課 題 と 問 題 点)	<p>1 加入事業所数及び会員数が減少しているが、スケールメリットを活かし、協会の目的を達成するためには、会員数の拡大が何より必要である。会員拡大のためのさまざまな方策を施すことが望まれる。</p> <p>2 魅力ある事業を会員に提供することにより、会員拡大が図られる。従って事業内容について、会員のニーズを捉えるとともに時代に即した事業内容を常に提供できるように、事業の見直しを図らなければならない。</p> <p>3 平成13年度から実施されている補助金の定額補助方式のあり方については、事業執行状況を見ながら、その将来像を示す必要がある。</p> <p>4 公益法人等派遣法施行に伴い、協会事務局制の導入を図ったが、今後も効率的な組織・執行体制の検討が必要である。</p>	

平成14年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人 杉並区勤労者福祉協会	代表者	理事長 小林 義明	電話	3397- 2521
組織・人事 管理の見直し	平成14年度からそれまで管理・事業の2課制であった組織を事務局の1課制に変更した。このことにより、より効率的な組織・執行体制を確立する。		具体的 取り組み・ 目標	組織変更に伴い、事務配分の見直しや事務の効率化を図る。	
事業の見直し	常に会員ニーズの把握に努め、魅力あるメニューを提供するとともに、平成12年11月の「事業規程見直し検討委員会」報告に基づいて事業を実施する。		具体的 取り組み・ 目標	「事業規程見直し検討委員会」報告に沿った事業運営を展開するとともに、会員に対してはアンケート調査を実施し、会員ニーズの把握に努め事業計画に反映させる。さらに、各事業実施後に参加者アンケートを行い、会員が求める魅力ある事業を提供していく。	
経費構造の見直し	会員拡大に努め、協会の主要な財源の一つである掛金収入の増収を図るとともに、協会会報誌等への広告掲載や教養講座での受益者負担の導入など、自主財源の確保に努める。		組 具 み 体 的 目 取 標	平成14年度は、財団設立10周年にあたり、大規模に会員拡大キャンペーンを実施していく。また、「利用ガイド」や「会報誌」に載せる広告を積極的に勧誘し、増収を図る。さらに、受益者負担に関しても拡大していく。	
総合方針	当協会では、理事等を委員とした「事業規程見直し検討委員会」を設置し、財政面・管理面・事業面から総合的な見直しを行い、平成12年11月に報告をまとめ、理事会及び評議員会で了承された。平成13年度からこの報告に基づいて予算編成、事業執行を行っており、今後も同報告に沿った協会運営を行っていく。			添 付 資 料 リ ス ト	